

社会資本総合整備計画書

大館駅前地区都市再生整備計画(第2回変更)

秋田県 大館市

平成30年2月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

計画の名称	大館駅前地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当	○						
計画の期間	平成29年度～平成32年度(4年間)					交付対象	大館市											
計画の目標	国内外の交流人口拡大による持続可能なまちづくり																	
計画の成果目標(定量的指標)	①国内外からの観光客を誘客し、新たな賑わいと活気を創り出すことで、観光入込客数188.3万人/年(H27)から239.2万人/年(H32)へ増加させる。 ②国内外からの観光客を誘客し、新たな賑わいと活気を創り出すことで、観光消費額99.4億円/年(H27)から113.7億円/年(H32)へ増加させる。 ③観光交流センターの建設をきっかけとし、創業支援・民間開発誘導により、大館駅前周辺の地価下落率を▲5.2%(H28)から▲2.0%(H32)へ改善を図る。 ④遊休不動産・事業者オーナー、市民及び行政によるリノベーションスクールを開催し、公民連携型のまちづくりを推進し地方再生コンパクトシティ実施地区範囲の空き店舗数33軒(H28)から27軒(H32)へ削減させる。																	
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考					
											当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し				
①観光入込客数を集計する。(万人/年)											188.3万人/年	206.7万人/年	239.2万人/年					
②観光消費額を集計する。(億円/年)											99.4億円/年	101.9億円/年	113.7億円/年					
③大館駅前周辺の地価下落率を比較する。(%)											▲5.2%	▲3.6%	▲2.0%					
④地方再生コンパクトシティ実施地区範囲の空き店舗数を比較する。(軒)											33軒	31軒	27軒					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	619.5百万円	A	619.5百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%						
交付対象事業																		
A 都市再生整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
	都市再生	一般	大館市	直接	大館市	大館駅前地区都市再生整備計画	整備面積A=7.98ha	大館市	H29	H30	H31	H32	H33	619.5	-	有		
													合計	619.5				
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
													合計	0				
C 効果促進事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
													合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
D 社会資本整備円滑化地帯整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
													合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	77.6				
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	77.6				
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート(例)

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 大館駅前地区 事業主体名: 大館市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○